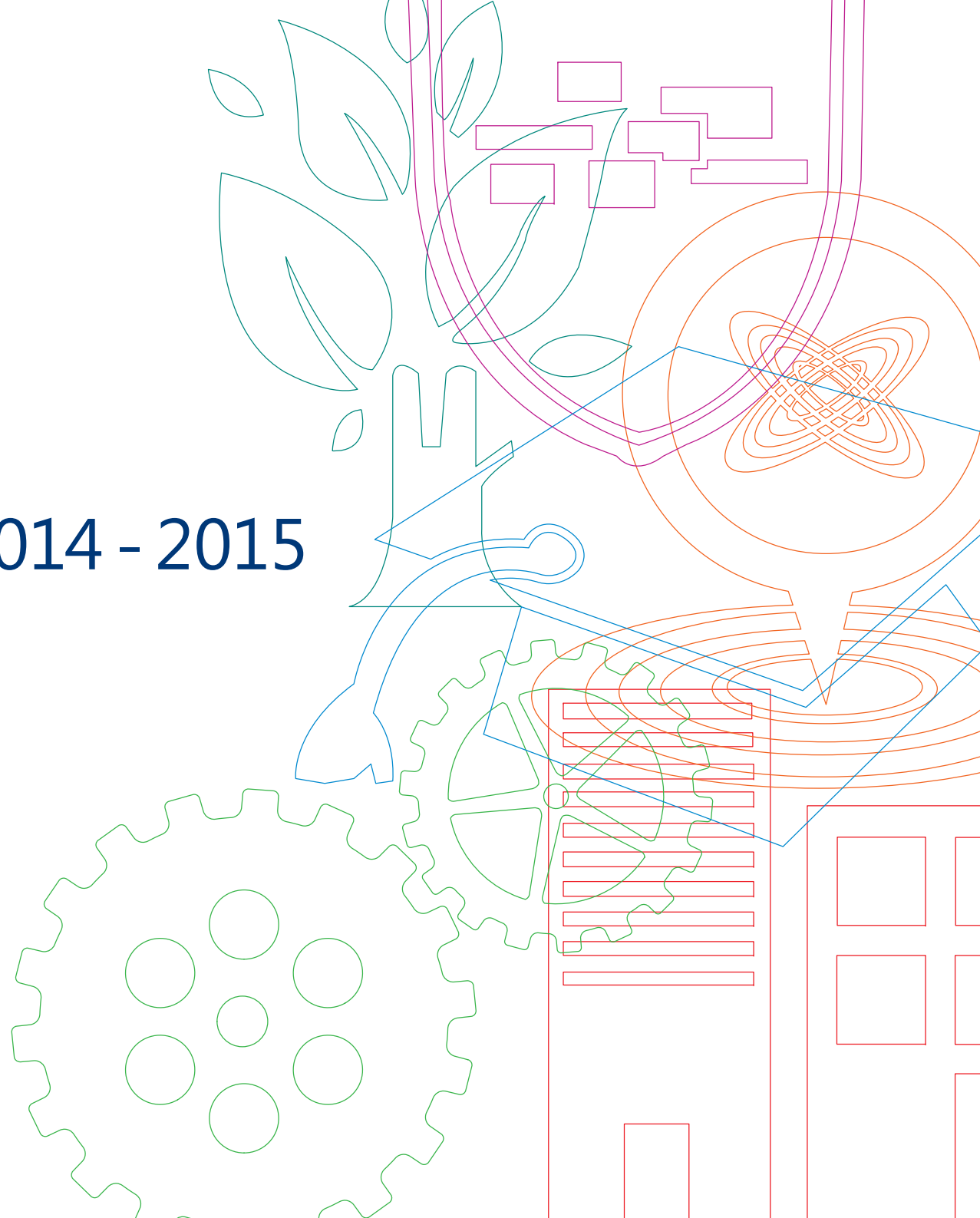


Citizenship Report 2014 - 2015

企業市民活動レポート 2014 - 2015



人と社会のこれからを想い、 私たちと、ICTがなすべきこと。

日本の社会が未来へと動き始めました。いま、その確かな足音が聞こえています。

2020 年に東京オリンピックの開催が決定するなど、雲の切れ間から差す陽の光が社会の将来を照らしています。

超高齢社会、労働人口の減少、雇用機会の減少、地域経済の縮小など

日本は、早急に取り組まなければならない課題を抱えています。

政府による「世界最先端 IT 国家創造宣言」でも語られているように、解決に向けて

ICT がなくてはならない存在であることは言うまでもありません。

日本マイクロソフトは、ICT の先駆的な企業として、これらの解決に取り組み、

「クラウド」と「モバイル」というキーワードのもと、新しい潮流を起こそうとしています。

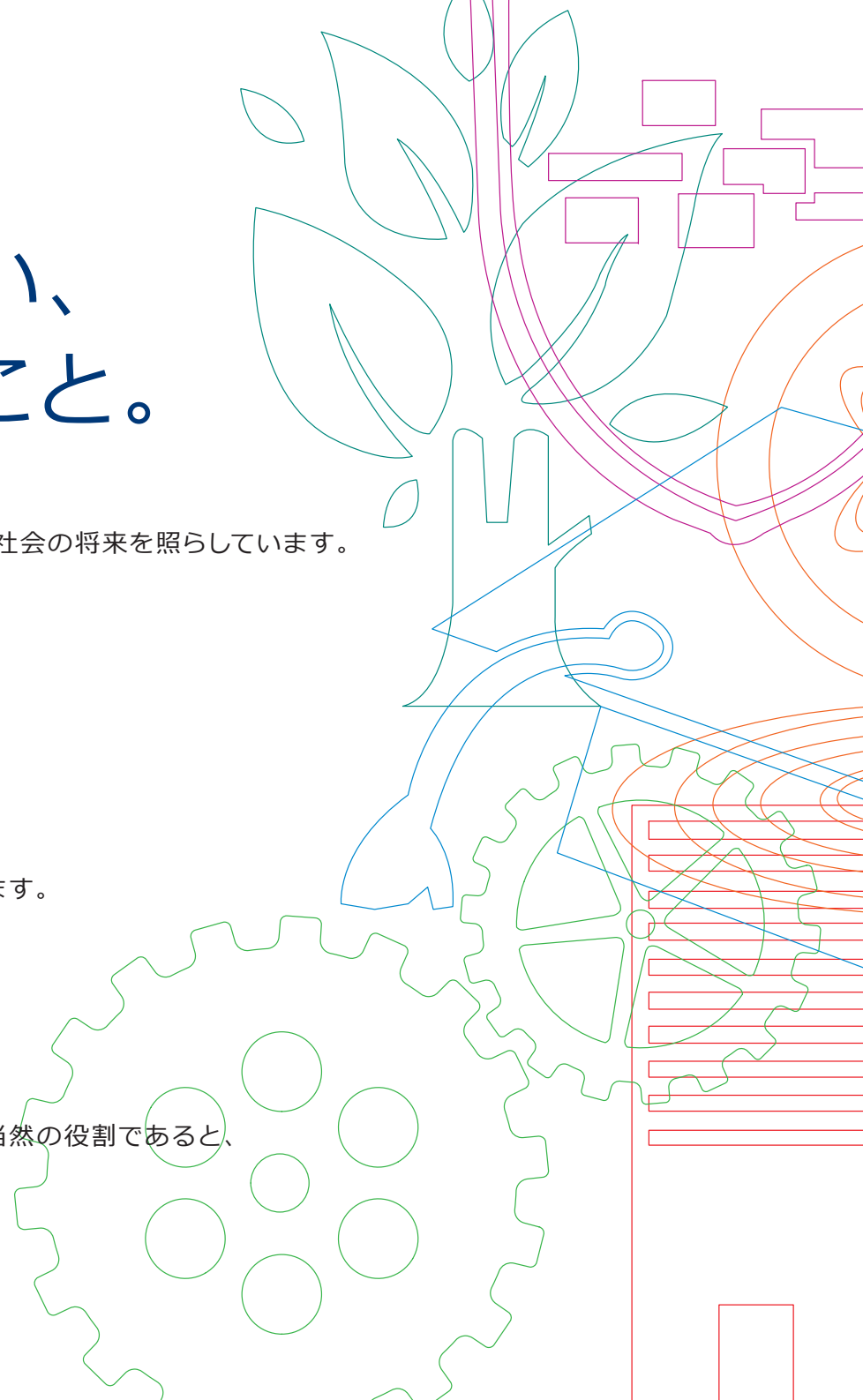
世界中のすべての人々とビジネスがもつ可能性を、最大限に引き出すこと——

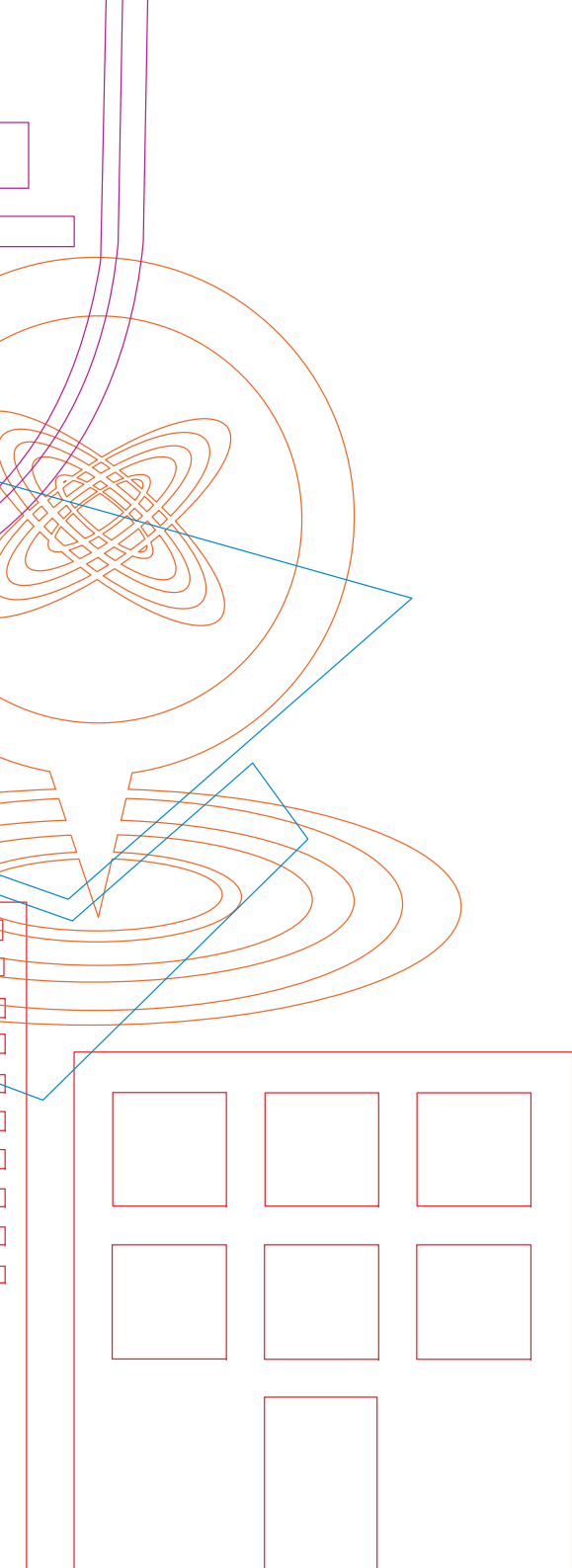
これが、マイクロソフトが掲げるミッションです。

ICT と人。ICT と日本。ICT と未来。それを結びつけて貢献していくことは、

日本に根ざし、日本の社会とともに成長してきた企業である日本マイクロソフトの当然の役割であると、

私たちは考えています。





New Directions

プロダクティビティ&プラットフォーム カンパニーとして

2014 年 2 月にマイクロソフトの 3 人目の CEO としてサティア ナデラが就任しました。就任 1 年間でナデラは、モバイル ファースト クラウド ファーストの世界（環境）において、マイクロソフトを「プロダクティビティ&プラットフォーム カンパニー」としてコアや目指す方向性を再定義し、テクノロジー戦略、ビジネスの進め方、会社のカルチャーなどさまざまな分野で、大胆な「変革」を推進しています。2014 年 10 月には、CEO 就任後初来日し、日本のお客様やパートナー様にも、マイクロソフトの目指す方向性を改めて強調しました。日本においても、2015 年 7 月 1 日付で、現社長の樋口泰行が会長に、現副社長の平野拓也が社長に就任する新経営体制を発表しました。全世界で変革を進めていく中で、新体制で日本においても変革を推進するとともに、2016 年には日本法人 30 周年、日本マイクロソフトへ社名変更後、5 周年ということで、よりいっそう「日本に根差し、信頼される会社」として企業活動を展開してまいります。

Citizenship Report 2014-2015 Contents

- 4 トップ対談
地域社会の活性化に向け、
今、自治体と企業に求められているものとは？
―「地方創生」推進のために
- 8 地域活性化
- 10 働き方
- 13 中小企業／起業
- 14 教育
- 18 情報セキュリティ
- 20 地域社会への貢献
- 21 数字で見る日本マイクロソフトの企業市民活動
- 22 国外の取り組み

Citizenship Report 2014-2015 編集方針

本レポートは、日本社会の課題解決に向けた日本マイクロソフトの企業市民活動を紹介しています。地方自治体、教育機関、NPO、業界団体など、さまざまなパートナーと協働、連携して実施している取り組みの中から、特にステークホルダーの皆さまにお伝えしたい取り組みを掲載しています。

掲載内容について

本レポートにおける所属・役職等は、原則 2015 年 3 月現在のものです。

地域社会の活性化に向け、 今、自治体と企業に求められているものは？ ——「地方創生」推進のために

日本マイクロソフト株式会社
代表執行役 社長

樋口 泰行

愛媛県知事

中村 時広 氏

愛媛県と日本マイクロソフトは 2014 年 1 月から 2015 年 3 月末まで、当社が社会貢献活動の一環として進める「地域活性化協働プログラム」に連携して取り組み、クラウド技術を利用したサービス サイトの構築、ICT 人材の育成や障碍（しょうがい）者支援など、ICT を活用した地域活性化に向けた取り組みを進めました。協働の手応えや地域社会が直面する課題、そして、それを解決していくために重要なことなど、愛媛県知事の中村時広氏に、率直に語っていただきました。

「サイクリング・パラダイス」を目指す地域独自の取り組みに、ICT をリンクさせることで新しい化学反応が生まれる

樋口 今回、愛媛県と当社が協働したプログラムでは、「愛媛マルゴト自転車道」のサービス サイトを立ち上げました。そもそもなぜ愛媛県は、「サイクリング」による地域活性化に取り組み始めたのでしょうか？

中村 きっかけは 5 年前、私が県知事に就任した時に掲げた公約でした。四国と本州にかかる橋は 3 つありますが、愛媛の「しまなみ海道」だけが唯一自転車の専用道を備えている橋なのです。この愛媛が誇るコンテンツを、サイクリングで世界に情報発信しようと考えたのです。

そこでまず、PR するために自分から率先してサイクリングを始めて、次は県職員、県内の市町長、県議会議員、企業の経営者…と次々広げていきました。それが地元のニュースでも取り上げられて県民の間でも普及するようになったのです。最初は、「あんな年配の人たちが派手なサイクリングの格好をして…」と怪訝に思う人もいましたが、最近、愛媛では普通の風景になりつつありますね。

樋口 2014 年 10 月 26 日には、「しまなみ海道」で国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」を開催されましたね。当社の自転車部も参加して社内でも話題になりました。

中村 ええ、あの大会では世界 31 の国と地域から 8 千人の方が参加し、記念としてモニュメントを造って「サイクリストの聖地」を宣言しました。その次のステップとして愛媛県では「サイクリング・パラダイス」を目指しており、「愛媛マルゴト自転車道」として 26 のサイクリングコースを設定するなど整備を進めています。

樋口 サービス サイトでは、それらのコース紹介をはじめ、SNS と連動した参加型の情報サービスなどを提供されていますね。反響

はいかがでしょうか？

中村 予想以上に手応えが大きく、SNS などを通じて話題も広がっています。今後、GPS や地図アプリ、ゲームなどの機能を充実させていけば、さらに活用が広がるのではないかと考えています。私たち自治体は、どうしても情報発信が不得手です。そこを企業にサポートしてもらうメリットは非常に大きいと改めて感じましたね。

樋口 今回のサイトは、マイクロソフトのパブリッククラウドサービス「Microsoft Azure」を基盤にしています。クラウドは、安価で立ち上げも速く、リソースの増減も柔軟に行えます。そのクラウドと、自転車というダイナミックなコンテンツとの相性がとてもよい印象ですね。これからは企業ばかりでなく、クラウドは公共の分野でも非常に有用なサービスになると思います。

中村 私自身もそうだったのですが、自治体の取り組みでは、どうしてもアナログ的になりがちです。今回の日本マイクロソフトとの協働で感じたのですが、そこにデジタル的な発想を絡ませることによって新しい化学反応を引き起こすことができるのではないのでしょうか。

樋口 私もそのとおりだと思います。政府も日本経済を発展させるためには物理空間に加えてサイバー空間での発展が非常に大事だと言っています。中村知事がおっしゃるように、地域の活性化もサイバー空間との組み合わせでさまざまに可能性が広がると思います。

これからの地域活性化に必要なものは、多様な連携と、それを導いていくリーダーシップ

中村 今回の協働を通じて感じたのですが、日本マイクロソフトは社会貢献活動に非常に力を注いでいる企業ですね。



樋口 そもそも創業者のビル・ゲイツ自身が社会課題の解決に対して意識が高く、社会貢献活動を実践し続けている企業なのです。「地域活性化協働プログラム」は 2009 年にスタートした活動ですが、自治体と連携した取り組みは、それ以前から継続して進めています。

これまで当社の取り組みは、ICT 人材の育成、NPO、障害者やシニアなどの支援が中心でした。今回の愛媛県との協働では、地域活性化のコンテンツにまで踏み込んでお手伝いしています。当社の社員にとっても刺激的なプログラムになったと感じています。

ところで、自治体にとっても企業や NPO などとの連携の必要性は年々高まっているように思うのですが、いかがでしょうか？

中村 私自身、商社に勤めていた経験もありますので、その重要性は日々感じているところです。

自治体は優秀な組織ではありますが、新しいものを創り出していく、あるいは新たな領域にチャレンジするといったことについてはやはり不得手です。そこで愛媛県では職員の意識や組織の改革を進めて着実な成果をあげているのですが、どうしても限界があります。それらをフォローするためにも企業との連携は欠かせません。今回の日本マイクロソフトとの協働でも、スピード感ある仕事の進め方など職員は大きな刺激を受けたと思います。

樋口 地域社会が抱える課題が多様化する一方で、自治体には



「公平性」という基本原則があります。そのギャップを埋めるためにも協働が必要ではないかと思うのですが、いかがでしょうか？

中村 まさにそのとおりですね。障害者福祉などを例にとっても、現在のしくみでは限界があります。このような分野こそ企業やNPOとの連携が重要で。私は、ICTの力を活かせば、障害のある方がもっと創造的な仕事ができ、場合によっては起業家のような活躍ができるのではないかと考えています。

樋口 それからもうひとつ、自治体との連携で感じるのはリーダーシップの大切さですね。今回のプログラムでも期間が限られているなど、企業の支援にもやはり限界があります。そのため、私たちの活動では、人材育成やNPO支援など将来を見越した基盤づくりに力を入れているのですが、それをさらに推し進めていくためには首長のリーダーシップが欠かせないと感じています。その点、中村知事は常に先頭に立って取り組んでいらっしゃるんですね。

中村 ありがとうございます。私は、首長の仕事は、真っ白なキャンバスに下絵を描くことだと思っているのです。それからもうひとつは、その下絵にできる限りたくさんの人に参加してもらって絵を完成できるように楽しい雰囲気をつくるのが重要です。

樋口 ビジョンを描き、モチベーションを高めるといったことでは企業の経営も同じですね。

中村 ICTの活用についても、現状を分析して目標を定め、その道筋をプランニングしていくことが重要だと考えています。

若者の就労、結婚・子育ての支援…… 地域社会において、ICTの力に期待する課題は数多い

樋口 政府が進める「地方創生」では若い世代の就労や結婚・子育ての支援などを基本方針にあげています。このような課題についてはどのようにお考えでしょうか？

中村 愛媛県でも同じように重要な課題だと感じています。子育てを例にしても、都市部などでは核家族化が進み、社会のコミュニケーションが希薄になったこともあって、なかなか相談できる相手が見つからない。役場などに相談窓口を設けているのですが、若い人にとって、どうも役場というのは敷居が高く、利用しにくい存在のようなのです。そこで、日頃から使っているスマートフォンやタブレットに着目して、子育て支援アプリの導入を検討しているところです。

また、若者の就労支援で私が力を入れたいと考えているのは、県内企業とのマッチングですね。愛媛には世界と戦える技術をもつ中小企業が数多くあるにも関わらず、その存在があまり知られていないのです。そのため、優秀な若い人たちが県外に流出してしまっています。このあたりのミスマッチングの解決にもICTを活用していきたい。このほか、島嶼部(とうしょうぶ)の遠隔医療など、ICTの力で解決できる課題は数多いと感じています。

樋口 先日、ある企業の方から、ビジネスの場面でも対面でのコミュニケーションを敬遠して、スマートフォンなどを利用する若い人が増えているという話を聞きました。確かにこれらのツールの進歩は重要で

すが、同時に、社会性が失われないようにフェイス・トゥ・フェイスの感覚で人が触れあえるしくみづくりも大切だと思います。

当社では、若者やシニアの方々の就労支援、障害のある方や子育て中の女性などを支援する多様な働き方の提案など、さまざまな取り組みを進めています。テレワークの推進もそのひとつです。これからはテレワークによって一人ひとりの効率性を高める一方で、フェイス・トゥ・フェイスの感覚に近いサイバー空間を創り出すことでグループとしての生産性を高めるなど、トータルにICTを活用していく発想が必要になると感じています。

中村 なるほど。今後のトレンドとしてICTはどのように進歩していくのでしょうか。

樋口 まずひとつはモバイルで結ばれるデバイスの多様化でしょうね。いわゆるIoT(Internet of Things:モノのインターネット)と呼ばれるものです。情報機器ばかりでなくセンサーなどさまざまなデバイスがインターネットでつながるようになります。それらの情報がクラウドに集積され、そこにインテリジェンスが付加されることによって、これまでにないさまざまなサービスが可能になっていくはずです。こうしたクラウドサービスの基盤を強化するため、日本国内にデータセンターを開設しました。2014年2月に就任したCEO サティア ナデラは「モバイル ファースト、クラウド ファースト」の方針を掲げているのですが、マイクロソフトではサイバーセキュリティ強化についても積極的な取り組みを展開しています。

地域経済の再生は、実需を生み出すか否か、 県知事自ら先頭に立って「営業」に取り組む

樋口 地域社会の活性化で鍵を握るのは、やはり経済の再生です。愛媛県では中村知事が先頭に立って積極的な取り組みを展開していますね。

中村 地方経済の再生は、結局のところ、地元の企業や産業が元気になって実需を生み出すか否かにかかっています。そのために自治

体は何ができるのか? そのひとつが、地元の企業が不得手として
いるビジネスの引き合い——つまり、「営業」の役割なのですね。
愛媛では3年前から「実需の創出」を合い言葉に、県職員に「総合
商社愛媛の営業マンたれ」と声をかけて、私自身が先頭に立って
愛媛の産業を後押しする営業活動を国内外で推進しています。
県庁に営業本部を設置して、県内の産業や特産品を紹介する「スゴ
技」「すご味」「すごモノ」をデータベース化するなど体制を整え、
2014年度は成約実績が50億円を突破する見込みです。

樋口 それは凄い。目標は100億円だそうですね。

中村 そこに到達するためには、やはりICTの活用が欠かせないで
しょうね。

愛媛には、柑橘類や養殖魚など全国に誇れる農水産品が数多くあり
ます。これらの分野では販売や流通でICT化が進んでいますが、
生産や管理についてはアナログ的な手法に頼っているのが現状
です。そこでまず柑橘の分野で、生産者の知恵と経験をクラウド
によって集積・共有する「農業クラウド」に取り組んでいます。
気象データなども取り込んで研究を進めている最中です。

樋口 おもしろい取り組みですね。広い意味で、先ほどお話しした
IoTのひとつだと思います。製造の現場などでも、「匠の技」のよう

なエキスパートの頭の中だけに存在する知恵を、センサーなどの
デバイスを利用してクラウド化しようという取り組みが始まって
います。オープンデータやビッグデータをクラウドに集積する
ことによって、これまでとはまた違う視点から地域社会の活性化
に貢献できるのではないかと感じています。

自治体が個性を発揮して活性化していくために、 日本マイクロソフトへの期待

樋口 先ほどこれからのトレンドとして「モバイル」と「クラウド」の
2つをあげましたが、私が注目しているもうひとつの分野があり
ます。音声認識や自然言語処理といった領域です。これらにリ
アルタイムのビッグデータ解析などの技術が組み合わせられ
ば、コンピューターによる同時通訳なども可能になります。

中村 それはすばらしい。2020年には東京オリンピック・パラリン
ピックが開催されますが、それまでに実現されるでしょうか?

樋口 十分に可能だと思いますね。

中村 そんな便利な技術があれば、外国人観光客に突然道を聞かれ
ても、だれもが臆することなく「おもてなしの心」を発揮できます。

樋口 そのとおりですね。グローバル化や多言語化にも対応できて、

これまで日本人が苦手だった言語の壁を超えたコミュニケー
ションが可能になるはずですよ。

中村 愛媛では東京オリンピックの3年前の2017年にえひめ国体
が開催されます。今後ますます増加が見込まれる外国人観光客を
いかに取り込むかは自治体にとって重要なテーマですが、これば
かりは大都市と違って地方では容易なことではありません。

それをブレイクスルーしていくためには、私は、「しまなみ海道」の
ようにコンテンツを絞り込んで発信していくことが鍵になると思っ
ています。その環境を充実させるために現在、えひめFreeWi-Fiの
整備も産学官が一体となって進めています。ICTの活用は、今後さら
に自治体にとって重要となります。これからも日本マイクロソフト
との連携に期待しています。

樋口 当社もこれまで自治体との協働をさまざまに進めてきま
したが、今回の愛媛県の「しまなみ海道」のように、地域活性化の柱
となるようなコンテンツで連携したのは初めてのチャレンジです。
私たちにとっても新しい経験を得ることができました。今後も、
日本の社会に根ざした企業として、社会貢献活動に継続的に取り
組んでいきたいと考えています。今日は貴重なお話しをお聞かせ
いただき、ありがとうございました。

※ この対談は2015年2月に行いました。

「地域独自のコンテンツとICTの利活用が新たな地域活性化を生み出す」

地域活性化

各地域のニーズに即した ICT による支援活動を行っています。

地域の課題解決を担うリーダーを育成 ～「地域活性化協働プログラム」～

愛媛県と連携して「地域活性化協働プログラム」を推進

2009 年から 12 もの自治体と協働し、全国の地域の課題解決を担う人材育成を推進する「地域活性化協働プログラム」に取り組んでいます。2014 年は愛媛県と連携し、同年 4 月「愛媛マルゴト自転車道サービスサイト」を立ち上げました。「Microsoft Azure」や「Microsoft Dynamics CRM」を提供、最新のクラウド技術を活用し、サイクリストや県民が投稿する情報や写真を共有、さらにソーシャルメディアサイトへ自動的に再発信する「利用者参加型情報サービス」を実現しました。開設以来、月平均 4,000 人以上のサイクリストたちが訪問しています。



愛媛マルゴト自転車道
<https://ehime-cycling.jp/>

継続的な地域活性化に向けた基盤強化

継続的な地域活性化のためには、その基盤づくりが重要です。愛媛県とは 3 つのプログラムを協働実施し、障害者雇用促進や中小企業の技術者育成などに取り組んでいます。

障害者向け支援プログラムによる就労支援

このサービスサイトの運営管理は、愛媛県からの委託で、地元の障害者の就労を支援する NPO が行っています。そのため、障害者やそのサポーターを対象に、ICT スキルを学ぶセミナーを、2014 年 8 月 (3 日間 6 名)、10 月 (2 日間 6 名)、2015 年 1 月 (1 日 2 名)、2 月 (5 日間 2 名) に開催。このセミナーで技術を習得した方が中心となって NPO 内でセミナーを行うなど、地域の IT 人材を育成していきます。障害のある方が高度なクラウド技術を身につけることで、新たなビジネスと雇用の創出を目指しています。

NPO 基盤強化プログラムで発信力アップ

NPO の活動強化を目的に、6 月～12 月に ICT 活用の習得を図る講座を開催。「プレゼン実践講座」では、活動や地域情報を効果的に発信する方法を学びました。2015 年 2 月には「Microsoft Azure」や「Microsoft Dynamics CRM」などのクラウドを活かして地域の課題を解決するアイデアを競うプレゼンテーションコンテストを NPO と開催。59 名の方が参加し、これまでの成果を示しました。



IT 技術者を対象とした高度人材育成プログラムを推進

9 月と 3 月に愛媛大学と連携し、ソフトウェア開発に必要な知識や技術の習得を図り、学生や中小企業などの技術者を対象に「高度 IT 人材育成プログラム研修」を開催。のべ 230 名の IT 技術者や学生などが参加し、C# プログラミングの習得から Windows ストア アプリの実装までを学習しました。



特定非営利活動法人
ぶうしすてむ
理事長

川崎 寿洋氏

ICT の活用で障害者の雇用を創出

私たちの NPO では ICT を活用した障害者の就労支援を行っています。今回「愛媛マルゴト自転車道サービス サイト」の管理運営を担当し、日本マイクロソフトの支援を受け「Microsoft Azure」や「Microsoft Dynamics CRM」などの知識や技術を学びました。通勤が困難な障害者が首都圏の仕事を在宅就労する事例も出始めています。最新の技術を習得し、高度な IT スキルを身につけることで、さらに障害者の雇用創出につなげていけると期待しています。



愛媛大学 大学院
理工学研究科
電子情報工学専攻
情報工学講座 教授

小林 真也氏

企業との連携でより実践的な ICT 人材の育成を

愛媛大学では、知識の習得だけでなく、知識を活かして課題を解決できる実践的な ICT 人材育成に取り組んでいます。学生たちは実際に地域の課題の発見から理解、解決策の立案、実現までを学びます。実践的エンジニアを地元で育成することは、地域の人材を厚くし情報化推進や産業活性化につながります。大学では難しかったシステム開発などの実践教育を、日本マイクロソフトと連携することで充実させることができました。「知っている」から「使える」知識をもつエンジニア育成へ。愛媛から世界で活躍する人材や起業家の育成につなげていきたいと考えています。



人から始まる、次世代の街づくり ～ Microsoft CityNext ～

これまで「街」は、経済と文化の中心として、ビジネスを生み、イノベーションを起こし、雇用を創出し、人々の暮らしを支えてきました。しかし、インフラの老朽化、少子高齢化の進展、逼迫する財政、医療・福祉ニーズの多様化、自然災害への対応、学校教育の充実、産業の活性化、安心・安全な社会の実現など、次々と生まれる課題に、街は応えていかなければなりません。マイクロソフトはこれらの課題解決を支援するため、「Microsoft CityNext」という活動を進めています。これは「人」を中心とし、政府、企業、市民と連携して都市の未来をかたちづくり、イノベーションを実現するアプローチです。モバイル デバイスとそのアプリケーションが迅速な行動に結びつくリアルタイムな情報を提供し、ビッグデータの活用でスピーディな意思決定が可能に。ソーシャル ネットワークが情報の共有を加速し、クラウド サービスにより、効率と生産性に優れた公共サービスを実現します。多くのパートナーとともに、これらのイノベーションの可能性を最大限に高める、次世代の街づくりを進めていきます。

政府の「世界最先端 IT 国家創造宣言」の取り組みに寄与するため、日本マイクロソフトでは、CityNext が世界共通で対象としている 8 分野に、「農林水産」と「スマートワーク」を加えた、合計 10 分野で、社会的な課題を解決するソリューションを展開していきます。



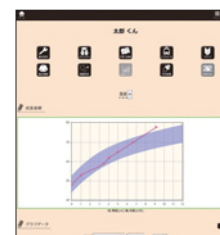
■ 電子母子健康手帳標準化委員会

母子健康手帳の電子化と標準化により、複数機関や地域にまたがる情報連携を促進

電子母子健康手帳の標準化と普及を目指し、2014 年 1 月に電子母子健康手帳標準化委員会が設立されました。医療関係者 21 人のほか、日本産婦人科医会を中心に 20 以上の団体・企業が参加しています(2015 年 1 月時点)。日本マイクロソフトは、同委員会のコアメンバーとして立ち上げ当初から参画し、実証実験における ICT リソースの提供やパートナーとのソリューション開発、技術支援などを行っています。近年、モバイル アプリを中心に拡がりつつある電子母子健康手帳は、そのほとんどが医療機関や外部との連携を想定していません。同委員会では、複数機関や地域にまたがる情報連携の実現を目指し、電子母子健康手帳の記録内容やデータ形式などの標準化を進めています。また、健康情報基盤としての活用や医学・臨床研究における発展的利用も視野に活動しています。

すでに、地域の周産期医療情報ネットワーク システムでの活用、医療機関における予防接種サポート システムや電子母子健康手帳などいくつかのモデルがありますが、今後は行政との連携を強化し、地域単位でのモデルづくりを進めていく方向です。

同委員会の活動を支援することで、どの地域に居住しても情報が引き継がれる次世代のしくみづくりに寄与していきます。



電子母子健康手帳イメージ

■ 公共交通オープンデータ研究会

オープン データを活用した公共交通サービスの構築・運用を支援

オープン データとは、公共性の高いデータをインターネット経由でアクセス可能とし、ベンチャーをはじめとするさまざまな事業者によるオープン イノベーションを加速、社会における多種多様なニーズを満たすことを目的とした公共基盤です。

公共交通オープンデータ研究会は、公共交通分野における運行情報、駅や停留所や空港の施設情報など公共性の高いデータをリアルタイムで提供するための公共基盤の整備を目指し設立され、交通事業者を中心に政府・公共機関、IT ベンダーが参加し活動を行っています。日本マイクロソフトは、ICT 会員として参画し、当社のサービス、技術により、この柔軟な拡張性、安定性が求められる公共基盤の構築、運用を支えています。

なかでも、マイクロソフトが提供するクラウド サービスである Microsoft Azure は、刻一刻と変化する負荷、公共基盤として求められるサービスの安定性を支えています。加えて、当社の機械翻訳技術は 43 言語に対応し、さまざまな国からの来訪者に対して、常に新しい情報の提供を実現しています。

日本マイクロソフトは、今後もオープン データの情報通信プラットフォームの提供や、PC やタブレット、スマートフォン向け公共交通情報提供アプリの開発促進に取り組みます。

Web

公共交通オープン データ研究会 : <http://www.odpt.org/>

働き方

時間や場所を超えた革新的な働き方を提案しています。

Interview

テレワークを活用して、地域に根ざした行政を

東京 23 区のひとつ、豊島区では 2015 年 5 月に完成する新庁舎への移転に向けて、情報システムの再構築を進めています。自治体におけるテレワークの重要性やその課題について、豊島区政策経営部の高橋邦夫氏にうかがいました。



東京都 豊島区
政策経営部 情報管理課長
高橋 邦夫氏

新庁舎移転を見据えて改革に取り組む

豊島区は、人口密度が日本一の自治体でこの数年でも著しく人口が増加しています。巨大ターミナル駅池袋を擁する一方、ソメイヨシノ発祥の地であり、「おばあちゃんのお宿」と呼ばれる巣鴨があるなど多彩な顔をもつ街です。2015 年 5 月には、街の新しいシンボルとなる新庁舎が完成します。

豊島区では、この新庁舎への移転を見据えて、情報システムの再構築を進めています。2009 年には、Microsoft SharePoint Server をベースとした「総合文書管理システム」を立ち上げ、現在では文書起案業務のほぼすべてを電子化しています。

このような改革の次なるステップとして私たちが取り組んでいるのがテレワークの推進です。2011 年、東日本大震災の復興支援として派遣した区職員の業務をサポートするために Office 365 を試験導入し

ました。現在は、情報管理課の産休・育休中の職員が同様に Office 365 を使用し、活用方法や課題などの検証を進めています。

自治体の仕事の基本は地域に根ざすこと

これは区長が日頃から話していることなのですが、私たちの仕事の基本は地域に根ざすことにあり、職員がフットワークよく街に出て行く環境を整えることは、住民サービスを向上させるためにも非常に有用であると私は考えています。また、他の自治体と同様に豊島区でも職員は減少傾向にあり、外出先でも合間に仕事が行え、連絡がとれるといった業務効率化に向けた環境を整えることが重要です。

そこで 2015 年 3 月から、管理職を対象にして Windows 8.1 搭載のタブレット端末を導入します。このタブレットには Microsoft Lync が搭載され、たとえ外出先でも在席確認（プレゼンス）機能を利用して連絡がとれるようになります。一般職員までテレワークを拡大していくためには、人事制度など解決しなければならない課題があるのも事実ですが、産休・育休、さらには今後増えると思込まれる介護休暇をとる職員をサポートするためにも、テレワークの重要性は高いと思っています。

Microsoft Lync を活用したオープンな環境づくり

2015 年 5 月の新庁舎移転とともに、出先職場やアルバイトも含めたすべての職員を対象に、この Lync を導入します。じつはこ

の取り組みには下地があり、豊島区では職員が日頃から Microsoft Exchange を利用し、Lync のプレゼンス機能と連携できる Outlook のスケジュール機能によって全職員でスケジュールを共有するしくみをすでに整えているのです。

また、庁舎内の電話もほぼすべて Lync Voice による IP 電話に切り替えるなど、業務の効率化や区民の利便性を考えて随所に ICT を活用しています。導入したしくみを全職員が効果的に活用するためには教育も重要です。現在は、各課に情報化推進員がおり、彼らを中心に ICT 活用の普及や教育に継続的に取り組んでいます。各課に委員がいることで課題なども吸い上げやすく、取り組みを検証したうえで 2016 年度には職員が使用する PC の刷新を計画しています。今後もマイクロソフトの製品を活用して、テレワークをはじめ職員の業務をサポートするしくみを充実させ、豊島区ならではの住民サービスを実現していきたいと思っています。

2015 年 5 月に誕生する豊島区役所新庁舎。Lync Voice による IP 電話の導入をはじめ、総合窓口システムや総合防災システムなど、区民サービスの向上と行政効率化を図る IT 庁舎。





ICT を活用し多様な働き方を推進 ～ テレワーク推奨強化週間 2014 ～

32 の法人と連携して、テレワーク強化週間を実施

政府は 2013 年 6 月に閣議決定した「世界最先端 IT 国家創造宣言」で、2020 年にテレワーク導入企業を 2012 年度比で 3 倍に、週 1 日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数を全労働者数の 10% 以上にするという目標を掲げています。日本マイクロソフトは、ICT を活用した時間や場所にとらわれない「多様な働き方」や「ワークスタイル変革」を 2011 年から推進しており、生産性向上などを目的にテレワークを取り入れています。2014 年度は、日本のテレワーク推進を目指し、2014 年 10 月 27 日～ 31 日に 32 の法人（企業、自治体、社団法人）と、「テレワーク推奨強化週間 2014」を実施しました。

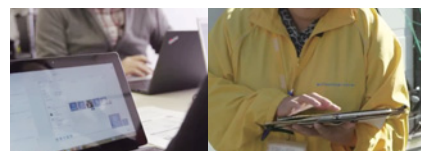


賛同企業の日本ビジネスシステムズの社員が当社内で業務を体験したり、コワーキングスペースでの業務、Microsoft Lync を使ったテレビ会議など、各社がテレワークに取り組みました。

5 日間で約 3,000 人が新しい働き方を実践

「テレワークの日」は 2012 年から設けていますが、2014 年度は 32 の法人と連携し強化週間として推進することで、5 日間で約 3,000 人が新しい働き方を実践しました。各社コワーキングスペース、自宅などでのテレワーク実施のほか、当社社員と賛同法人社員とがワークプレイスを交換する連携チャレンジ企画も行い、場所にとらわれない働き方の実証に取り組みしました。

さらに、自治体として賛同いただいた釜石市と復興活動を行っている特定非営利活動法人 @ リアス NPO サポートセンターでは、Office 365 を活用することで、業務の効率化やスタッフの情報共有を図り、いつでもどこでも活動できる環境づくりを行いました。



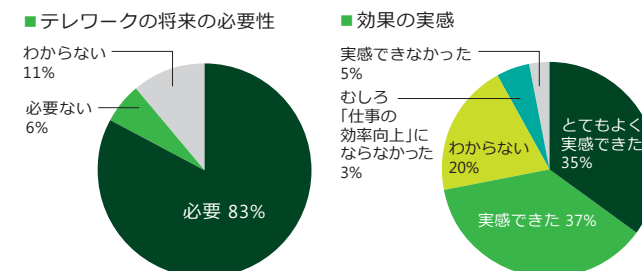
釜石市の特定非営利活動法人 @ リアス NPO サポートセンターは、Office 365 の導入やタブレット活用で場所にとらわれない働き方を実践しています。

7 割を超える人が「効果を実感」と回答

「テレワーク推奨強化週間 2014」の実施後に、参加した法人や個人を対象としたアンケート調査を行い、この結果を共有することで、今後の活動に活かすとともに、テレワークの認知向上にもつなげていきます。成果や体験記をウェブサイトで公開しています。

期間中、アンケート回答者の 83% が少なくとも 1 日はテレワークに取り組み、7 割以上が 1 日あたり 1 時間以上の時間節約（外出準備・移動など）に成功したと答えています。また、テレワークに対する期待について上位 3 位は、「時間の有効活用」（91%）「働きやすさの向上」（70%）「仕事の効率化」（68%）。これらに対して、7 割を超える人が効果を実感できたと回答。さらに、83% がテレワークは将来必要だと感じています。

調査でもテレワークへの期待の高さが表れており、日本マイクロソフトは、これからも ICT を活用したテレワークの推進に取り組んでいきます。



「テレワーク推奨強化週間 2014」意識調査
調査期間: 2014 年 11 月 1 日～ 11 月 21 日 回答: 21 社 924 名

テレワークが生産性向上に寄与することを実感

強化週間中、外出の多い営業・技術部門だけでなく、バックオフィス部門にもテレワークを実施。通勤時間の節約だけでなく、外出先やコワーキングスペースなど環境を選ぶことで効率アップにつながる事が分かりました。社員アンケートでも 6 割以上が効率向上を実感する結果となりました。また、ペーパーレス化が進んでいない業務が阻害要因となるなど課題も見付き、当社の多様な働き方や顧客企業のワークスタイル変革サポートにつながる貴重な経験となりました。今回の取り組みと成果が認知され、生産性向上を目的としたテレワークが広がることを期待しています。



日本ビジネスシステムズ株式会社
マーケティング本部

乾 善彦氏



情報通信技術を体験するセミナー / 交流会 「Microsoft Technology Forum」がスタート

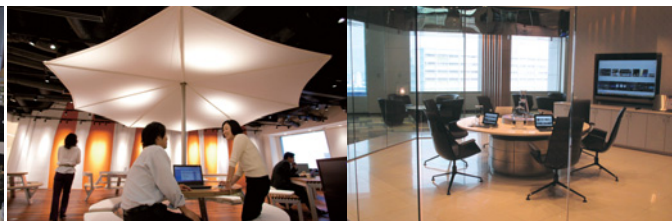
日本マイクロソフトは、自らが進めるワークスタイルの変革をより多くの人たちに知っていただくために、品川本社オフィスでの個別のセミナーや見学ツアーを開催してご好評を得ています。2014 年秋からスタートした「Microsoft Technology Forum」は、このような取り組みをイベントとして定期的に行っていきものです。

その特徴は、少人数形式のセミナー / 交流会であること。2014 年は 9 月から 8 回実施し、合計 150 名の方に参加いただきました。フォーラムでは、まず当社社員が講師となり新たなワークス

タイルが求められる背景などをテーマにしたミニ セミナーを開催。続いて Microsoft Lync を活用したビデオ会議などを体験し、執務室や会議スペース、フードコートなど社内を巡り、社員たちの働き方を見学していただきました。最後は交流会を開催。さまざまなバックボーンをもつ参加者が直接相談しやすいカジュアルな雰囲気の中で情報を交換しました。このような交流会で得たお客様からの声を活かして、これからもより充実したイベントを定期的に行い、日本のワークスタイル変革を推進していきます。



Microsoft Technology Forum



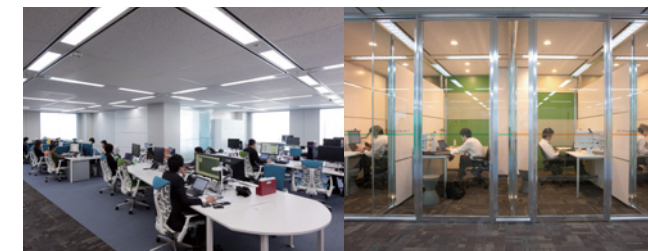
日本マイクロソフト品川オフィス

日本マイクロソフトが自ら実践する ワークスタイルの変革

「ひとりで集中して仕事をしたい」「陽光が差し込む明るいスペースでリラックスして考えたい」。日本マイクロソフトの本社では、それぞれの社員が PC やタブレットを持ち歩き、その時の気分に合わせて働く場所を選択できます。

Office 365 によって電子メールはもちろん、メンバーの予定表の確認、会議室の予約などをどこからでも行えます。また、オンライン会議やチャットによって、社内外・国内外など場所にとらわれることなく、コミュニケーションをとることが可能。安全なクラウド環境が整備されており、家庭の所用がある場合でも上司の許可があれば、在宅勤務に切り替えることもできます。

このようなフレキシブルなワークスタイルの実現によって、ワークライフバランスの改善などにも効果があることがわかってきています。さらに、これら当社の取り組みについては社会的な評価も高く、経済産業省の「ダイバーシティ経営企業 100 選」に選定されたほか、「平成 26 年版情報通信白書」ではテレワークの活用事例として紹介されています。日本マイクロソフトは、まずは自社からワークスタイルの変革を実践しています。



株式会社マミーゴー 代表取締役
荻野 久美子氏

「いつでもどこでも活躍できる」環境整備を進めます

当社は私を含めスタッフは全員子育て中の女性です。創業時より特に子連れワークと在宅ワークに注力した柔軟な働き方を提供してきました。今回、最新のテクノロジー事例や多様な働き方の効果を学びたく、フォーラムに参加しましたが、いつでも会議ができるインフラの整備やテレワークの「いつでもどこでも活躍できる」という概念にとっても感激しました。フォーラムで効果を実感したことで、就業規則を設け、本格的にテレワーク導入を進めることになりました。管理体制の構築など課題もありますが、日本マイクロソフトの先行事例の提供を今後も期待しています。



日本から世界へ羽ばたく起業を支援

Microsoft Ventures

日本の起業活動率は、世界先進国中でもきわめて低い水準にあります。政府は、「世界最先端 IT 国家創造宣言」においてその項目のひとつに「起業家精神の創発」を盛り込み、課題解決に向けて取り組みに着手しています。

かつて自らもベンチャー企業であったマイクロソフトは、ICT の力を活かして、さまざまな起業支援を展開しており、グローバルに取り組むプロジェクトが Microsoft Ventures です。日本でも 2014 年 2 月から Microsoft Ventures と連携した支援活動を開始しています。

シアトル、バンガロール、北京、ベルリン、ロンドン、パリ、テルアビブの世界 7 拠点で運営しているアクセレータープログラム。技術提供だけでなく、マイクロソフト社員や現地パートナー企業のメンターが、ビジネスプラン・マーケティング戦略など経営アドバイ

スまで行い、4 か月にわたってスタートアップを集中的に支援します。業界トップ企業やパートナーとの協業を通じ、グローバルでのスタートアップのローンチを目指しています。2014 年 9 月には、日本から Capy Inc. がテルアビブ、FOVE がロンドンのアクセレーターにそれぞれ採択されました。

また、日頃のビジネスで培ってきたパートナーシップをベースに、国内の起業家と大規模企業とのマッチングにも取り組んでいます。グローバルなネットワークをもつ当社の強みを活かした活動です。ICT を利用した新しいビジネスの創出は、経済の活性化ばかりでなく、社会の課題を解決し、イノベーションを生み出す可能性を秘めています。それはまた、日本の社会とともに歩むマイクロソフトの成長にも結びつくのです。マイクロソフトならではのテクノロジーとネットワークで、日本から世界へ羽ばたく起業を応援しています。

日本発のベンチャー企業、Capy Inc. アクセレータープログラムを卒業し成果発表

2015 年 1 月 22 日、テルアビブのアクセレーターに採択されていた Capy Inc. が、約 300 人の投資家を前にプレゼンテーションを行いました。Capy は 2012 年に創業した日本生まれのセキュリティ系ベンチャー企業。日本の IT 起業家の多くはシリコンバレーなどにまず目を向けますが、Capy は、世界的なセキュリティ企業が集まることなどを理由にテルアビブを選択。テルアビブには 123 名のメンターがおり、すでに 48 のスタートアップが卒業しています。Capy は専門家の方々から

アドバイスを受けながら、研究開発強化と同時に新製品の開発を進め、最終日のこの日、成果を発表しました。



テルアビブでのアクセレータープログラム参加者

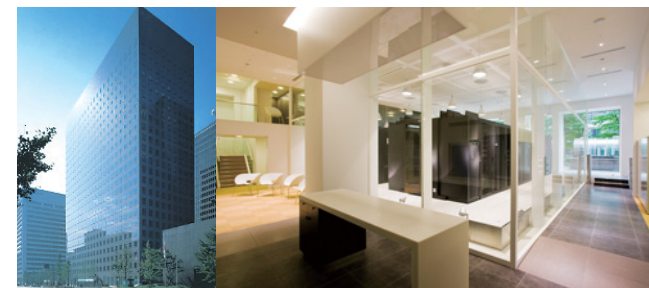
開発ツールやクラウド環境を無償で提供

BizSpark

マイクロソフトが提供する起業家支援プログラムのひとつ「BizSpark (ビズスパーク)」。Visual Studio Ultimate with MSDN や Microsoft Azure など、ソフトウェア開発に必要なツールやクラウド環境、技術サポートを 3 年間にわたり無償で提供することで、起業のための環境整備に寄与しています。

未来の起業家を育む土壌づくり マイクロソフト イノベーション センター

ICT スキルの習得から既存アプリケーションの検証まで一貫した支援を提供するのがマイクロソフト イノベーション センターです。東京大手町をはじめ国内 4 か所に最新環境を整えたセンターを設置。未来の起業家を育む場として、無償のトレーニングやセミナーなどさまざまなプログラムを実施しており、年間約 2 万人を支援しています。起業を志す人たちにチャレンジのきっかけを与える場となることを目指しています。



(左) マイクロソフト大手町 テクノロジーセンター外観
(右) 350 台を超えるサーバーを整備した Lab

教育

子どもたちの可能性を引き出すべく活動を行っています。

Interview

「教育日本一」を目指して、ICT を活用します

黎明期から ICT を活用した教育を推し進める茨城県つくば市。

マイクロソフトは、2014 年 11 月、教育現場による ICT の利活用の効果を研究する実証研究協定をつくば市と締結しました。

市長の市原健一氏に同市の ICT 教育における現在、そして未来をうかがいました。



茨城県 つくば市 市長

市原 健一氏

「教育日本一」を目指した街づくり

つくば市は、数多くの研究機関や大学などが集まる研究学園都市という特長を活かして、全国でも先駆けて ICT を活用した教育に取り組んでいます。

始まりは古く、1977 年に小学校にコンピューターを導入。その後も 2005 年に日本で初めて市内すべての小中学校に電子黒板を

導入したり、学校でも家庭でもアクセスできる学習システム「つくばオンライン スタディ」など先進の学習環境を整えています。子どもたちは、テレビ会議を使って情報交換したり、電子黒板やタブレット端末を活用してプレゼンテーションを行うなど、日頃から ICT を使って学習しています。

つくば市では、「教育日本一」の街づくりを目指しています。私は、街づくりにおいて「人」が何よりも重要であると考えています。その「人」をつくるのが教育です。そして、これからの教育において絶対に欠かせないものが ICT の活用なのです。

マイクロソフトとパートナーシップを結ぶ

全国でもいち早く ICT を活用した教育を進めてきましたが、ひとつの自治体でできることには当然限界があります。それを広げていくためには、さまざまな機関や企業との連携が重要だと考えています。なかでもマイクロソフトは、世界最新のノウハウと経験、ネットワークをもつ企業です。つくば市では、教育現場による ICT の利活用の効果を研究する実証研究協定をマイクロソフトと結び、2016 年 3 月まで実施を予定しています。今回の協定にあたり、マイクロソフト本社の関係者に、つくば市の ICT 教育の歴史についてご紹介するとともに、世界でこのような実践はどのくらい一般的なのかをうかがい、意見交換を行いました。世界の現場をご存じの

マイクロソフトの方のお話からは、私たちはまだまだ世界から学ぶべきことがたくさんある、と感じます。私は、ICT 教育をグローバル人材の育成に結びつけていきたいと考えており、マイクロソフトとのパートナーシップによる成果をととても楽しみにしています。

教育の現場と首長が一緒になって ICT 教育を推進

つくば市では 2015 年 11 月に、全国の自治体の教育委員会や学校関係者などを招いて開催する「つくば市学校 ICT 教育 40 周年記念大会」を計画しています。このイベントでは、ICT を活用した授業の公開や実践発表を行い、ICT に関心の高い教育現場の人たちの情報交換の場にしていきたいと考えています。また、これらの取り組みを全国の首長にも理解してもらえるように、「市長サミット」も同時に開催する予定です。

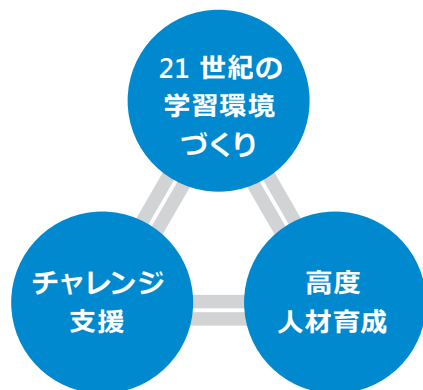
ICT を上手に活用していくためには、その成果を検証して次へと結びつけていく姿勢が重要です。そのためには、現場の教育委員会と首長との連携が不可欠であると、私は常々考えています。私自身、じつは ICT はあまり得意ではないのですが、現場の声に耳を傾け一緒になって取り組んでいます。今回のイベントが、全国の首長にとってひとつのきっかけになればと思っています。これからも ICT 教育において先駆的な取り組みを進め、それを全国へと積極的に発信していきます。

ICT の利活用促進や 21 世紀型スキル習得機会を 提供する「YouthSpark」

マイクロソフトは ICT によって子どもたちの可能性を引きだすべく、長年にわたり世界各国で教育分野での活動を行っています。2012 年 9 月に発表した「YouthSpark (ユーススパーク)」は 3 年間で 3 億人の若者への機会提供を目指したグローバル イニシアチブで、2014 年 9 月までに世界 100 か国以上で、2.27 億人以上の若者を支援しています。着実に目標達成に向け成果をあげており、引き続き YouthSpark イニシアチブのもと、日本の次世代を担う若者支援に注力していきます。

日本マイクロソフトでは、下記の 3 つの分野に焦点をあて若者の進学・就労・起業を支援する包括的取り組みを推進しています。

(※本イニシアチブのもと日本で支援対象となる若者は、初等教育～高等教育の過程にある方、および進学、就労、起業の意欲のある 39 歳までの方です)



ICT の利活用促進やスキル習得機会の提供を通じて、日本の次世代を担う若者支援に注力していきます。

1 21 世紀の学習環境づくり

■ Windows クラスルーム協議会

21 世紀の人材育成のための教育環境の実現を支援

Windows クラスルーム協議会は、21 世紀のグローバル化社会を生きる子どもたちの学びと、その教育に携わる教職員を ICT の側面から支援することを目的に、2013 年 5 月に設立。幅広いプラットフォームを提供するマイクロソフトのネットワークを活かし、業界の枠を超えた 62 社でサポートしています。2014 年 10 月には、学校 ICT 環境における運用管理のノウハウ共有や、機器整備費用の軽減などを通して教育現場を包括的に支援する「Windows クラスルーム圏域包括プログラム」を発表。協議会では、学校教育での ICT 利活用の加速と定着を図り、将来世代の国際競争力向上に寄与していきます。

■ 学校と連携した実証研究

着実に実証研究が進む教育現場

製品やサービス、ノウハウの提供により、21 世紀型スキルを意識した ICT 教育支援を行っています。京都市の立命館小学校では、2013 年 11 月からマイクロソフト Surface を一人一台使用した教育を開始。内蔵カメラやマイク機能、Windows ストア アプリなどを使い学校紹介ビデオを自主制作するなど、子どもたちの積極的な教育参加と創造性の発揮につなげています。また、初等教育からの ICT リテラシー取得にも役立っています。将来のビジネスや研究の場でも使いこなせるスキルや知識を支援し、子どもたちの可能性を引き出す取り組みを続けていきます。

教職員の ICT スキル向上や、タブレット端末や電子教科書など最新の学習環境の導入支援

■ Microsoft Showcase Schools

教育 ICT 先進校を日本から 6 校選出

マイクロソフトは、「ICT で教育を変えたい」という強いビジョンをもち、ICT を日常的に授業に活用し、実践を広めていく意思のある学校を「Microsoft Showcase Schools」として選出しています。2015 年度は世界中から約 150 校選出予定で、日本からプログラム開始以来はじめて 6 校を選出。推進してきた日本の教育現場での ICT 活用が実を結んでいます。代表校は ICT を活用実践するほか、連携しながら活動。広く成果を公開し、他の学校を勇気づけることが期待されており、日本の 6 校も公開授業を行います。

Web

http://www.microsoft.com/ja-jp/education/showcase_schools/2015.aspx

■ Microsoft Educator Network

情報を共有し、学びあう場を提供

世界の教員が参加するグローバルコミュニティサイト「Microsoft Educator Network」を通じて、ICT を活用した教育・学習活動の経験やアイデアを議論、共有する場を提供しています。2014 年 3 月にはバルセロナで「Microsoft 教職員 ICT 活用実践コンテスト」の世界大会が開催され、世界 97 か国、1,100 名以上の教育関係者らが参加しました。日本からも 4 名の先生方が参加され、ブースをつくり発表しました。世界中のノウハウを共有できる貴重な機会として役立っています。

教育

2 チャレンジ支援

学習や就労において困難を抱える若者に向けた困難克服のための支援活動

■若者UPプロジェクト

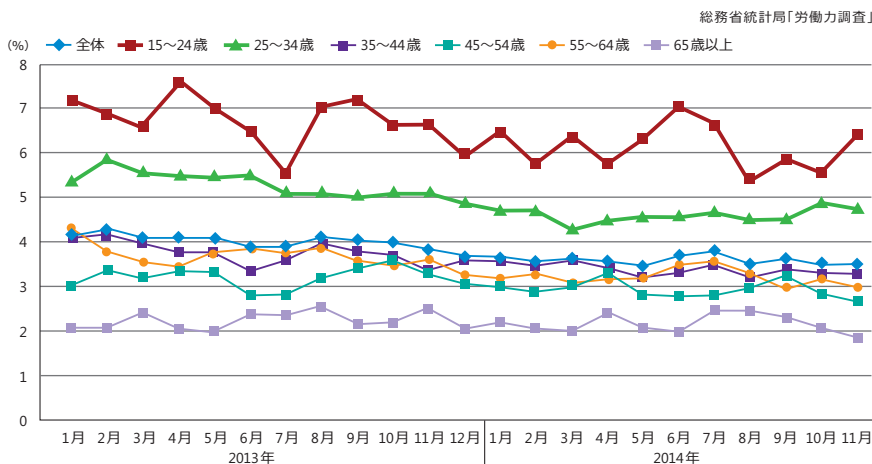
ITの活用によりのべ2万3千人の若者の就労を支援

日本において無業の状態にある若者の数が増加しており、社会問題として顕在化してきています。内閣府発行の子ども・若者白書(平成26年度版)によれば、若年無業者は約80万人(15歳～39歳)。また、日本の完全失業率がおおむね4%で推移している中で、34歳までの完全失業率は、約5～8%と他の世代と比べても高い数字を記録しています。

日本マイクロソフトは、2010年より若者就労支援を専門的に行うNPOとのパートナーシップを通じて、社会的困難を抱える若者にITスキル講習と就労支援を組み合わせ提供し、進学・就労へと導く活動を行っています。ビジネスに必要なITスキルを学ぶことが

できるオリジナルテキストの開発や、NPOのスタッフを対象にした講師スキルの向上につながる研修を提供するなど、質の高い講座運営のための後方支援をしています。

2010年から首都圏5か所で始まった「若者UPプロジェクト」は、その受講者数が2014年度において、累計2万3千人を超えました。そのうち、約46%が6か月以内に進路を決定しています。今後は、プログラミングや企業へのインターンシップ体験も取り入れ、行政・NPO・企業との官民連携をさらにひろげます。



若者UPプロジェクト受講の様子

■学習に困難のある子どもの支援

テクノロジーで困難を補う

教科書を見るのが難しい、鉛筆で文字を書くのが難しい、通学するのが難しいといった障害のある子どもたちがPCやタブレットなどのICTを活用することで、その困難を補えることがあります。1988年から継続して行っている障害のある方に向けた活動では、「Kinect センサー」を使った障害のある方の能動的活動を支援する「OAK」の共同開発を行うなど、パートナーと一緒に、だれもがICTを使って可能性をひろげられるように取り組んでいます。

発達障害、学習障害支援にタブレットを活用

身体的な障害だけでなく、読み飛ばしをしてしまう、似ている文字を間違えて書いてしまう、集中することが難しい、といった学習上の困難がある子どもにも、ICTが役立つことがあります。2013年から東京大学先端科学技術研究センターなどで行っている「DO-IT School」プロジェクトでは、特別支援学級や通級指導教室の先生にタブレットとソフトウェアを提供し、「Word」で教科書や教材を音声で聞く、文字認識機能を使ってテストに回答するなど活用方法を知っていただき、ともに実証研究を行っています。学習に困難のある子どもが、テクノロジーで困難を補い、本質的な学びを実現して充実した学校生活を送ることを目指しています。今後も最新のテクノロジーを普及する傍ら、蓄積してきた知見を活かした活動を継続していきます。



3 高度人材育成

日本の将来を担う世代の国際競争力の底上げと進学・就労・起業の支援

■ Imagine Cup

165 万人以上の学生が参加する IT コンテスト

マイクロソフト創設者、ビル・ゲイツの「学生たちがアイデアや技術を発表する場を提供したい」という想いから2003年に始まった、世界最大の学生向けの IT コンテストが Imagine Cup です。世界の同世代と IT スキルを競い合い、国際競争力のある若者を育成支援する場となっています。これまで190を超える国から、のべ165万人以上の学生が参加しています。2014年は16,892人の学生から7,491作品の応募があり、予選を勝ち抜いた34チームがシアトルで行われた世界大会に臨みました。

12回目を迎える Imagine Cup 2015 は、2015年4月に日本予選大会を、同年7月にシアトルで世界大会を開催します。



シアトルで行われた Imagine Cup 2014 の世界大会には34チームが参加。日本代表の鳥羽商船高等専門学校のチーム「かぞくぐるみ」は、ぬいぐるみをインタフェースにした遠隔コミュニケーションシステムを提案し、審査員や観覧席から高い評価が寄せられました。

■ Microsoft Student Partners (MSP)

学生パートナー プログラムでリーダーを育成する

「Microsoft Student Partners」は、マイクロソフトが全世界で展開する学生パートナー プログラム。日本マイクロソフトの社員がメンターとしてつくことで、最新のテクノロジーを学ぶことはもちろん、プレゼンテーションやマーケティングなど通常のインターンでは経験できない業務も提供しています。実務だけでなく、仕事の進め方やフィードバックを通して生のビジネススキルを身につけることができるプログラムとなっています。このプログラムで、毎年約15名の IT リーダーの卵たちを輩出しています。学生への機会提供を通じ、これからのビジネスを担う人材育成に貢献しています。

■ DreamSpark

学生たちに開発環境を無償で提供

学生や教員の ICT スキルの学習や人材育成、研究をサポートする支援プログラム「DreamSpark (ドリームスパーク)」。

プログラミングやサーバー構築といった ICT の学習や研究を目的に、「Visual Studio (参考価格: 59,800 円)」や「Windows Server」など、世界中の IT の現場で使われているマイクロソフトの開発ツールやサーバー製品を高校生以上の学生に無償で提供しています。製品別のトレーニングプログラムも用意しており、国際競争力のある開発技術力をもった若者の育成を目指しています。教育機関向けの有償プログラムも提供しています。

■ マイクロソフト リサーチ

意欲ある若手研究者約 3,000 人を支援

マイクロソフト リサーチ (MSR) は、レドモンド、シリコンバレー、ニューイングランド、ケンブリッジ、北京、バンガロールの世界6か所に拠点をもつマイクロソフトの基礎研究機関です。世界中の大学とのオープンな協働研究を通じて、教育環境の向上、技術革新の促進、コンピューターサイエンス分野の進歩に貢献しています。また、主に博士課程の学生を対象にインターンシッププログラムも提供しており、世界各国から約3,000人の学生を受け入れています。参加した学生からは「大学に比べて、研究のスピードが非常に早いと感じる。他の研究者と容易に議論ができる環境は、とても有意義だった。さまざまな国の学生や研究者と出会い、話をしているうちに、自らの研究の周辺分野に関する知識不足などを痛感している」などのコメントがあり、インターンシップへの参加に非常に満足いただいています。今後も日本の若い研究者らが、MSR と

連携することで、最先端のテクノロジーを研究できる機会を設け、コンピューターサイエンスの基礎研究の水準を高めるとともに、グローバルな人材の育成を担っていきます。



世界6つの拠点に約850人以上の研究者がいるマイクロソフト リサーチ (MSR)。プログラムを通じて、インターンシップ参加者は世界的に認められた研究者と創造的な研究活動を行うことができます。写真はレドモンドの MSR。

情報セキュリティ

だれもが安心して使えるインターネット環境の実現を目指しています。

安心・安全な ネット環境の実現のために

ICT が社会や暮らしにとって不可欠な存在となるに従い、ICT を悪用したサイバー攻撃や犯罪が増加しています。2014 年のインターネットバンキングの不正送金金額は約 29 億 1,000 万円にのぼり、2013 年の約 2 倍となっているほか、サイバー攻撃による顧客情報や機密情報の流出も多数報道されています。政府の「世界最先端 IT 国家創造宣言」の中にも「サイバーセキュリティ」という項目が盛り込まれ、サイバー攻撃に対する社会的な取り組みが始まっています。

マイクロソフトは、情報セキュリティ・サイバーセキュリティに対して先駆的な活動を進めてきました。すべての人々がコンピューターを信頼して安全に利用できる環境の実現を目指した「Trustworthy Computing (信頼できるコンピューティング)」の考え方のもと、セキュリティを最優先とした製品づくりを実践し

ています。さらに一歩踏み込み、技術や法律、調査などのエキスパートを集めた専門セクションを社内に設け、公的な捜査機関とも連携してサイバー犯罪対策を進めています。毎日の交通安全が自動車企業の努力だけでは実現できないように、安心・安全なサイバー空間を実現していくためには、さまざまな組織との協力が不可欠です。日本マイクロソフトでは、国内外の機関や企業と連携を図るとともに、安全に利用するための啓発活動などにも力を注いでいます。

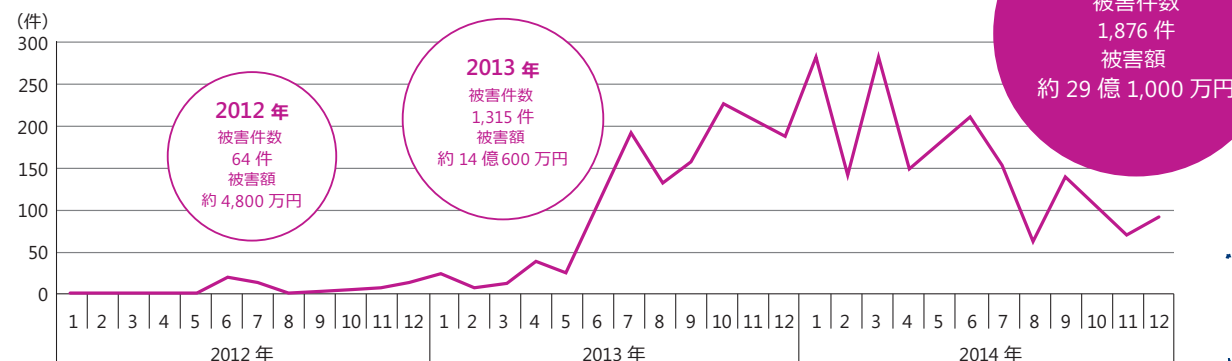
今後、ICT が健全な成長をとげて社会に貢献していくためには、安心・安全なサイバー空間の実現が重要となります。私たちはその実現に向けて、さまざまな視点から継続的に取り組んでいきます。

東日本と西日本の 2 拠点に データセンターを開設

日本マイクロソフトは、2014 年 2 月、東日本と西日本の 2 拠点にデータセンターを新たに設置し、国内データセンターからの Microsoft Azure および Office 365 の提供を開始しました。

マイクロソフトは、すでに 20 年以上にわたってデータセンターの運用実績をもち、これら数多くの拠点から 90 か国、10 億人以上のお客様にサービスを提供しています。金融、医療や官公庁・地方自治体など日本国内でのデータ保管が必要となるお客様も多く、これらのお客様に対しても、マイクロソフトならではのデータセンターを基盤としたクラウドサービスの提供が実現されました。また、東西に 2 拠点を設置することにより、自然災害対策なども日本国内のみで可能となりました。データセンターを利用したクラウドサービスの拡充を進めることで、日本企業のグローバル展開を支援し、お客様のビジネス拡大・企業価値向上に貢献します。

■ インターネットバンキングの不正送金 月別発生件数の推移 出典：警察庁



2014 年 2 月 日本データセンター開設

日本の顧客向けに 2 リージョン (東日本・西日本) に設置

国内最高レベルの耐震性を誇る設備

自然災害の発生を前提として、拠点地域の選定・免震構造・自家発電

自動復旧のネットワークの実現

長年のソフトウェア パワーを活用した高信頼性・高可用性

国内のみで高い冗長性を提供

東日本・西日本リージョンの複数拠点で展開

日本への高いコミットメント

提供サービスの拡充、日本品質の追求

日本データセンターの優位性。安心・安全はもちろん、高信頼・高品質かつ高速なクラウド サービスを提供していきます。



警視庁とサイバー セキュリティに関する 覚書を2014年6月締結

日本における安心・安全なサイバー空間の実現・維持のため、グローバルで蓄積してきた知見を活かして、国内外の機関や企業との協力体制を築いています。2014年6月には、警視庁と「Security Cooperation Agreement (セキュリティ協力に関する覚書)」を締結しました。この覚書は、民間企業という立場から技術的なアドバイスを提供するほか、警視庁の職員に対する技術研修などを支援します。

協力するのは主に以下の3点です。

- 1) 技術情報の提供: セキュリティ更新プログラムの更新にあわせて、製品のセキュリティに関する情報の迅速な提供
- 2) 緊急時の協力: 大規模なサイバー攻撃発生時において警視庁と連携し、状況の分析や技術的なアドバイスの提供

3) サイバー セキュリティ人材育成への貢献: 警視庁の職員の方々に対し、当社製品に関する研修や、マイクロソフトが主催する国際カンファレンスへの参加などを通じた技術支援の提供
また、ICT を駆使した捜査手法などにおいても技術的な支援を行っていきます。

マイクロソフトでは、公的なセキュリティ機関に対して技術的な協力を提供する「Security Cooperation Agreement」を世界で展開しており、すでに50以上の機関と覚書を締結しています。今回の警視庁との連携も、こうしたグローバルな取り組みの一環です。マイクロソフトが世界で培ってきた経験を、国内の機関・企業へと展開することで、日本のサイバー セキュリティ対策強化に貢献していきます。



警視庁 生活安全部
サイバー犯罪対策課長
警視

佐藤 快孝氏

日々巧妙化するサイバー犯罪に企業と連携して対応

サイバー犯罪の手口は、日々悪質・巧妙化しています。これらの脅威に対処するためには、警察の取り組みだけでなく、企業が蓄積している専門的な知識と総合的な観点も犯罪捜査に活かしていくことが有用だと考えています。中でも、マイクロソフトのOSは世界的なシェアを占めており、また高度な技術力をもっていることから連携させていただくことになりました。すでにプログラムはスタートしており、講師にお越しいただいた研修では、捜査員の技術的な理解がさらに深まりました。2014年(平成26年中)のインターネットバンキングの不正送金被害額や都内のサイバー犯罪の検挙件数が過去最高となり、サイバー空間で被害にあうリスクが増加しています。捜査員への情報提供や研修、国際的なカンファレンスへの参加などマイクロソフトと連携した取り組みが、警察のサイバー犯罪対処能力を底上げし、安心・安全なサイバー空間の確保につながると期待しています。

グローバルなネットワークを活かした セキュリティ対策

サイバー攻撃は多様化・激化の一途にあり、国際的なイベントが開催されるたびに開催国を狙った攻撃が急増する傾向がみられます。日本でも2020年に向けて政府機関や企業への攻撃がさらに増えることが想定され、その対策は重要課題となっています。

そこで日本マイクロソフトは、品川本社オフィス内に「サイバークライムセンター日本サテライト」を2015年2月から展開しています。米国本社の「サイバークライムセンター」と連携し、サイバー脅威に関する情報解析の最新データをリアルタイムに確認・分析し、日本に関連する情報だけを抽出。日本に対するサイバー攻撃の傾向などの情報を、セキュリティ関連団体などを通じて公表していきます。また、オンラインサービス事業者や捜査機関に、マイクロソフトが開発したサイバー犯罪対策ツールや最新技術情報を提供するほか、政府機関にマイクロソフト製品のソースコード開示など、技術支援や情報提供を通じて、政府レベルでの対策のさらなる加速に貢献します。さらに、サイバー攻撃の脅威と対策への理解を高めていただくことを目的とした「標的型攻撃体験ワークショップ」も順次開催していきます。

今後も日本マイクロソフトは、日本サテライトを拠点として、米国本社のサイバー犯罪に対抗する専門家集団「デジタルクライムユニット」、各国の政府機関やセキュリティ関連団体、パートナー企業と密接な連携を推進していきます。





■職場見学・体験プログラム

社員による地域社会への支援

日本マイクロソフトでは、社員ボランティアによる職場見学や職場体験のプログラムを提供しています。品川本社にて実施している「職場見学」は小学生から大学生を対象にした90分のプログラムです。事前アンケートでいただく学生の皆さんからの質問を元に、マイクロソフトの会社説明、社員の具体的な働き方を紹介、PCのスキルに合わせて実際に製品の体験も可能なプログラムとなっており、将来のキャリアや自分の夢を考えていただける機会創造の場となっています。2014年度は、67校、784名の学生の皆さんが当社を訪れ、103名の社員がボランティアにて講師を行いました。毎回98%以上の参加者が「たいへん満足」と回答するなど、高い評価をいただいているプログラムです。

一方、東京都立中学校2年生を対象にした「職場体験」※は、実際に品川本社にて社員としての時間を1日～2日実体験いただくプログラムです。こちらも希望者のPCスキルや要望に合わせて内容を構成し、Officeを使ったプレゼンテーションづくり、開発チームへのインタビューなど、IT産業ならではの仕事体験や外資系民間企業ならではの経験実習を行い、社員が直接ボランティアでサポートします。2014年度は、4校、4名の中学生が体験プログラムに参加しました。未来の日本を担う子どもたちが働く楽しさを体験できる機会を提供しています。

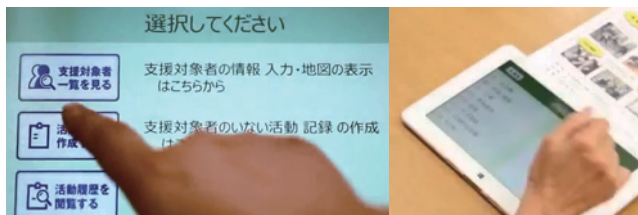


※本職場体験プログラムは、東京都が2005年度から開始した「わく（Work）わく（Work）WeekTokyo（中学生の職場体験事業）」の取り組みにマイクロソフトが賛同し、年5回程度実施しているもので、中学生に限定しています。

■アクティブ シニアプログラム

シニアの方のいきいきとした生活を ICT で支援

「アクティブ シニアプログラム」はシニアの方がICTを活用して、いきいきとした生活を送ることを目標とするプログラム。非営利のシニア向けパソコン教室を支援するほか、札幌市立大学などと高齢者の自己健康管理・孤立軽減をタブレットとクラウドで支援する「E-KURASHI」プロジェクトを行ったり、佐賀県で民生委員の方がタブレットを一人一台持ち、住民の方の情報や活動記録を効率的に安全に管理する実証研究に参画しています。



■ソフトウェア寄贈プログラム

NPO にソフトウェア 10,514 ライセンスを提供

NPOの活動を支援するため、テックス・ブジャパン（事務局：日本NPOセンター）を通じて、NPOの業務で最も利用されているWindowsやOfficeソフトウェアの寄贈を実施しています。2014年以降2015年2月現在まで、累計1,494団体へ10,514ライセンス（市場価格6億4千万円相当）の寄贈に貢献しています。2013年10月からは、Office 365を無償または安価で提供する「Office 365 非営利団体向けプログラム」も開始しました。Office 365を活用

することで、Office アプリケーション、電子メール、予定表、HDビデオ会議などにどこからでもアクセスできるようになり、効率的な働き方や生産性の向上などを実現します。マイクロソフトのクラウド技術を提供することで、地域に貢献するNPOの基盤強化を支援しています。

■社員による NPO サポート

プロボノプロジェクトで 13 の NPO を支援

社員の社会的活動への関心が高まっており、社会課題解決に貢献したいという声があがっています。日本マイクロソフトではNPO法人 サービスグラントのコーディネーションのもと、社会課題の解決をミッションとしたNPOを、社員が実際に仕事で培った経験やノウハウを活かして支援するプロボノプロジェクトを立ち上げました。プロジェクトは社員がチームを結成し、業務時間外の時間を活用して、NPOの課題解決をサポートするもので、2012年1月から活動を開始しています。

これまでに日本マイクロソフトの企業市民活動で取り組みを推進したテーマは、障害者支援、アクティブ シニア層支援、被災地支援、医療分野への支援、女性の自立支援など幅広く、さらにNPOがITの力でより効率的・効果的に業務を遂行するための業務改善支援なども行ってきました。また、さらに多くの社員ボランティアがITの力やスキルを活用して支援参加できるよう、ショートプログラム「プロボノ READINESS ワークショップ」なども実施しています。2014年末までに、13 NPO 団体に55名の社員が分野に分かれて支援に参加し、この活動意義を経験し、継続的なNPO支援に向けた社内意見交換会やプロジェクトへの提案などを積極的に行っています。

数字で見る日本マイクロソフトの企業市民活動

日本マイクロソフトがこれまで行ってきた企業市民活動を象徴的な数字でご紹介します。



国外の取り組み

世界各地で地域に根ざした社会貢献に取り組んでいます。

■ CityNext —バルセロナ

ビッグ データを活用した住民サービスを展開



オープン データを生活やビジネスに活用

GSM アソシエーション (GSMA)[※] が 2018 年までのモバイル ワールド キャピタル (世界のモバイル産業の首都) に選んだバルセロナは、世界の “スマート シティ” のリーダーのひとつになることを目標に掲げています。マイクロソフトはこの事業における緊密なパートナーとして、イノベーションの推進、市民や観光客への新しいサービスの提供、新しいテクノロジーを基盤とする企業や起業家の育成とサポートを実現できるよう、バルセロナ市議会が実行する重要なイニシアチブを多数サポートしてきました。

まず市の行政や記録管理業務で収集されたパブリックデータを効率的に管理するために地域のパートナー企業である Bismart と協力し、だれでもインターネット経由で簡単にパブリックデータにアクセスできる「Open Data BCN」を開発。スケーラビリティとセキュリティに定評のあるマイクロソフトのクラウド サービスおよびデバイスを採用することで、市は行政や記録管理業務で収集した人口、企業、道路地図、公共施設、市カレンダー、選挙結果などのデータを効率的に管理できるようになっただけでなく、一般の人でもクラウド内に格納されたビッグ データを分析し、その結果を生活やビジネスに活用することが可能になりました。

行政を充実させるビッグ データの分析

また、市は Bismart と組んで、「Bigov Better City Indicators」と呼ばれるダッシュボードを開発。以前は企業単位でしかアクセス

できなかった公共自転車の利用量や各バス路線の利用者、市の経済状況や人口統計など 120 の主要指標をオープン データに変換し、公開しています。市民は Windows 8 のアプリを使って、これらのダッシュボードにアクセスし、市の発展のレベルを把握できるほか、これらの指標を生活またはビジネスにおける魅力度を示すベンチマークとして活用し、新しいビジネスを構築することもできます。

さらに、Bismart はビッグ データに関する経験も豊富で、バルセロナ市との連携にもその専門知識を活かしています。例えば、市の最も重要なイベントのひとつ、毎年開催されるメルセ祭では、Bismart によるビッグ データ分析が威力を発揮。祭の前後に 1 日あたりのアクセス数が最大となる市の ウェブサイトの閲覧状況のほか、参加者が SNS に投稿するコメント、インターネット上で共有される画像、携帯電話で生成される位置情報などのデータをすべて取り込み、分析を行うことで、市はその年のメインイベントに付随する行政面のあらゆる情報を充実させることができるようになりました。市民や観光客に最高のひとときを提供するため、どの場所に駐車場や ATM、レストラン、レンタルバイクなどの施設を用意すべきか、どの路線にどれだけのバスを運行させるか、など具体的な検討に役立てています。

雇用創出や起業家支援など、新たな機会を生み出す

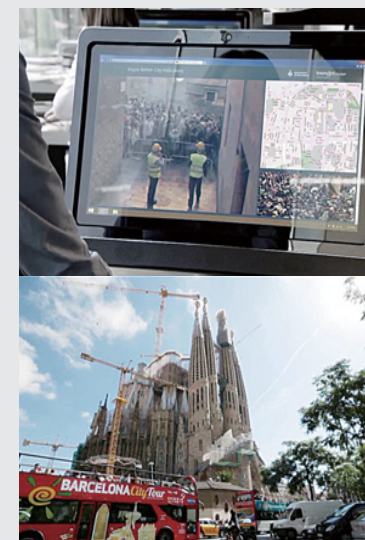
バルセロナのビジョンは市民向けサービスを効率化することだけではありません。市民との間により個別化された関係を構築する

ことも視野に入れています。そこで Microsoft Dynamics CRM を使って、ソーシャル メディアなどで行われた市民と行政間の対話の履歴を記録。市民は携帯電話、タブレット、PC などさまざまな方法でこの新しいチャンネルを活用し、行政と対話することができるようになりました。

市は引き続き、BizSpark を通して起業家をサポートし、実証実験に関するコラボレーションや、新製品および一般的な標準規格の開発実現を目指しています。バルセロナ市長の Xavier Trias は次のように述べました。「これは文化、知識、創造性、イノベーション、生活の質に優れた都市としての地位を確固たるものにする、非常に重要なイニシアチブです。

バルセロナは、ビジネスや起業家の支援、将来の雇用を生み出す新しい機会の創出に重点的に取り組んでいます」

マイクロソフトは、行政とのパートナーシップを通じ、次世代の街づくりを進めています。



[※] GSM 方式の携帯電話システムを採用している移動体通信事業者や関連企業からなる業界団体

■ Skype in the Classroom

Skype を利用した教室での国際交流



マイクロソフトは「Skype in the classroom」という無料で参加できる世界的な教育コミュニティを運営しています。これは Skype のビデオ通話機能を利用したインターネットの交流授業で、現在、世界各国 20,000 人以上の教育関係者が参加し、世界中で 2,000 以上の Skype 活用の授業案が公開されています。「Skype in the classroom」のサイトで会員登録をした後、だれでも科目や年齢層別に授業案を検索できるだけでなく、他国の先生を見つけて、協力しながら授業やプロジェクトを進めたり、交流相手となるクラスや教室に招くゲストスピーカーを探すことができます。

プログラムのひとつである「Mystery Skype」は、2 か国の教室間を Skype で接続し、子どもたちが英語でヒントを出し合ってお互いの国を当てるといった教育ゲームです。やりとりを通して自然に文化交流が生まれ、地理、歴史、言語、数学、理科などさまざまな科目の勉強にもつながります。時には共同科学調査や国際的な読書感想会に発展することもあります。

Web

<https://education.skype.com/>



■ Microsoft Digital Crimes Unit (DCU)

サイバー犯罪撲滅の取り組み



サイバーセキュリティの脅威が深刻化する昨今、不正アクセスの手口はますます巧妙化し、標的とする企業を狙ってより効率よく経済的な価値の高いデータを盗み取ろうとする傾向も強まっています。その被害は、企業の競争力を一時的にそぐだけでなく、顧客データの漏洩などが露見すれば事業存続が危うくなるほど大きなものです。

マイクロソフトには、法律とテクノロジーを駆使してサイバー犯罪に対抗する専門家集団「デジタルクライムユニット (DCU)」という組織が存在します。検事や弁護士、捜査官の経験者からビッグデータに長けた技術者やアナリストまで、世界 30 か国において 100 名近いさまざまな分野のスペシャリストを擁し、サイバー犯罪の撲滅にリーダーシップを発揮してきました。一般企業で、ここまでの技術と能力をもつ組織はほかにありません。

しかし、単体の組織だけでサイバーセキュリティの脅威に対処することはきわめて困難です。DCU も各国の法執行機関や CERT (Computer Emergency Response Team)、顧客企業とも連携しな

がら、サイバー犯罪に取り組んでいます。2013 年 6 月には、金融機関やセキュリティ関連企業、FBI と協力し、1,462 のボットネット (悪意のあるソフトウェアに乗っ取られたコンピューターのネットワーク) を遮断することに成功。これらのボットネットは「Citadel」という危険なマルウェアを使って、オンラインバンクの口座情報や個人情報を盗み取り、その被害は 90 か国以上、500 万人にもおよび、被害額は 5 億ドルにも上ると推定されていました。

2013 年秋、米国本社に開設された「サイバークライムセンター」は、2015 年 2 月に展開を開始した「サイバークライムセンター日本サテライト」(P 19 参照) の本拠地でもあります。ここを拠点に、世界中に拡大しているマルウェアを使った危険なボットネットを法的かつ技術的な行動により崩壊させるなど、サイバー犯罪撲滅の取り組みを加速させています。DCU は引き続きハッカーと闘い、サイバー犯罪から顧客企業を守るとともに、こうした活動によって得られた知見を信頼性の高い製品やサービス開発に活かしていきます。



その他 最新企業市民活動情報のご紹介

本冊子でお伝えしきれなかった活動や最新の情報を、ウェブサイトで発信しています。ぜひご覧ください。



ウェブサイト 日本マイクロソフトの企業市民活動

<http://www.microsoft.com/ja-jp/citizenship/default.aspx>

IT の力を活かし、パートナーシップを通じて、日本マイクロソフトだからこそできる企業市民活動を、最新の活動レポートやニュースなどとともにご紹介しています。



Facebook

日本マイクロソフト

<http://www.facebook.com/microsoftjp>

公式 Facebook ページでは、企業市民活動はもちろん、社内の情報、イベントの告知、新商品紹介、採用情報など、さまざまな最新情報を発信しています。

日本マイクロソフト株式会社

〒108-0075

東京都港区港南 2-16-3 品川グランドセントラルタワー

記載されている、会社名、製品名、ロゴ等は、各社の登録商標または商標です。
この冊子は 2015 年 3 月現在のものです。

